

平成15年3月期

中間決算短信（非連結）

平成14年12月5日

上場会社名 株式会社キムラタン

上場取引所

大証

コード番号 8107

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.kimuratan.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 木村健

TEL (078) 302-8882

決算取締役会開催日 平成14年12月5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 該当なし

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,541	(0.6)	1,199	(-)	1,183	(-)
13年9月中間期	2,527	(9.1)	1,467	(-)	1,426	(-)
14年3月期	5,063		2,672		2,415	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	1,057	(-)	18	44		
13年9月中間期	1,547	(-)	40	81		
14年3月期	2,999		79	11		

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 14年9月中間期 57,336,898株 13年9月中間期 37,917,273株 14年3月期 37,910,238株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	-	-
13年9月中間期	0	00	-	-
14年3月期	-	-	0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	9,452	630	6.7	9	91
13年9月中間期	11,645	348	3.0	9	20
14年3月期	9,829	918	9.3	24	23

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 63,583,818株 13年9月中間期 37,917,273株 14年3月期 37,905,219株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 19,455株 13年9月中間期 796株 14年3月期 12,054株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	742	293	813	567
13年9月中間期	1,019	1,748	907	140
14年3月期	1,801	2,967	1,280	203

## 2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	6,050	1,350	1,250	0	00

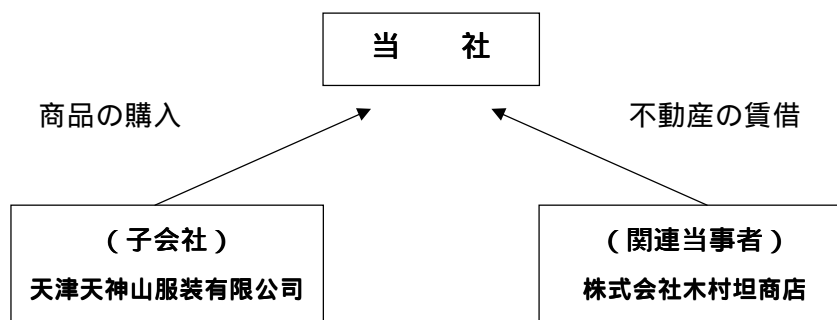
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の関連会社等の状況は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、株式会社木村坦商店（関連当事者）より不動産を賃借しております。
- (2) 当社は、天津天神山服装有限公司（子会社）よりその製造するベビー服及び子供服を購入しております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社におきましては、当期末に再建計画（*ムラタノ・リババルプラン*）の完結年度を迎えることから、前期に続き当該計画に沿って着実に各種経費の削減に努めた結果、前年同期対比で大幅な削減効果を得るに至りました。

今後も単年度黒字化の早期実現に向け、不採算部分整理・統合等経費の更なる削減の推進と効率経営に寄与する業務フローの確立を以って組織機能の活性化と企業体質の強化に努めて参ります。

併せて得意先に対しては新提案政策のプロモーションの徹底を図り、売上高の安定確保と新規売場獲得による売上拡大を実現することで早期業績回復に繋げる所存でございます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株式上場以来株主に対する安定配当をその基本方針として長らく配当の支払いを行って参りましたが、ここ数年続く業績低迷の中、誠に遺憾ながら当中間期につきましても配当を見送ることとさせて頂きました。

今後は、一日も早く当社の基本方針であります株主への利益還元を果たすべく業績の回復に専念し、早期復配を目指し全社を挙げて努力いたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

デフレ下の市場環境の中でも、売上高の安定確保と拡大を図るには消費者に対するメッセージが明確であるとともに商品（ブランド）と売場（ショップ）の双方からタイムリーに立体的・多面的な必要情報が発信されるものでなければなりません。

当社が今後展開する新複合戦略は、ショップ空間を通してブランドテイストのみならず消費者の生活を展開販路別の顧客ニーズにフィットさせ、付加価値情報と併せて提案訴求することをコンセプトに取り組んで参ります。

基幹7ブランドを販路特性や消費者動向毎に4つの異なるショップ形態で集客性を重視した展開を行い、中長期的な業績の安定化及び拡大を図って参る所存であります。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当上半期は、政府発表の景気指数には回復基調の動きは見せ始めているものの、国内経済の実態は相変わらずのデフレ化による先行き不安が心理的に作用し、景気の自律回復への足取りは依然として重く、個人消費にも力強さを欠いたままに推移いたしました。

そのような中アパレル業界につきましても継続的な消費マインドの冷え込みを起因として総じて苦戦を強いられ、店頭での商品価格の下落を誘発するとともにマーケット全般に亘って一層の競争激化を招きました。

当社におきましては、前期末に既に整備完了を終えたブランド・ショップ複合展開戦略を具現化すべく将来展望を見据えた市場開発を百貨店販路を中心として強力に推進いたしました。

特に当展開戦略は新しい市場ニーズに呼応した品位・感性・感覚をこれまでの方向とは一線を画して統一的に店頭展開するため、本格的なスタートを前に在庫商品の積極的な廉価処分を実施したことから、前期末より導入の「マリ・クレール」「ファス」の好調ブランドの業績貢献はあったものの、当中間期の売上高は25億41百万円（対前年中間期比0.6%増）と微増するに留まりました。

一方損益面につきましては、販管費及び製造経費を前期比13.9%削減させましたが、前述のとおり旧テイストの在庫商品の処分による粗利額減少の影響から当初予定に至らず遺憾ながら経常損失は11億83百万円、中間純損失は10億57百万円となりました。

尚、当期の中間配当につきましては、このような業績に鑑み、実施を見送ることとさせて戴きました。

( 2 ) 通期の見通し

今後の経営環境につきましても、引続き厳しい局面のまま推移することと存じますが、売上高拡大に向けた社内体制の一層の整備に加え、前掲ブランド・ショップ複合戦略の徹底により早急な業績回復に鋭意努力して参る所存でございます。

尚、期末配当金につきましても、厳しい業績見通しに鑑み、これを見送らせて戴く予定でございます。

## 中間貸借対照表

( 資 産 の 部 )

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	1 4 年 9 月中間期末 (平成14年9月30日)		1 3 年 9 月中間期末 (平成13年9月30日)		1 4 年 3 月期末 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	3,685	39.0	4,181	35.9	3,881	39.5
現金預金	567	6.0	140	1.2	203	2.1
受取手形	98	1.0	72	0.6	82	0.8
売掛金	1,996	21.1	2,190	18.8	2,040	20.8
自己株式	-	-	0	0.0	-	-
たな卸資産	921	9.7	1,618	13.9	1,349	13.7
その他の流動資産	170	1.9	213	1.8	254	2.6
貸倒引当金	69	0.7	54	0.4	49	0.5
固 定 資 産	5,706	60.4	7,463	64.1	5,948	60.5
有形固定資産	3,576	37.9	3,713	31.9	3,617	36.8
建物・構築物	1,299	13.9	1,376	11.8	1,334	13.6
工具器具備品等	212	2.2	272	2.3	219	2.2
土地	2,064	21.8	2,064	17.8	2,064	21.0
無形固定資産	10	0.1	11	0.1	10	0.1
電話加入権等	10	0.1	11	0.1	10	0.1
投資等	2,119	22.4	3,737	32.1	2,319	23.6
投資有価証券	153	1.6	443	3.8	172	1.8
差入保証金	744	7.9	779	6.7	756	7.7
長期積立保険	-	-	665	5.7	180	1.8
長期未収金	1,364	14.4	1,976	17.0	1,339	13.6
その他投資等	92	1.0	93	0.8	93	1.0
貸倒引当金	235	2.5	220	1.9	224	2.3
繰延資産	60	0.6	-	-	-	-
新株発行費	60	0.6	-	-	-	-
資 産 合 計	9,452	100.0	11,645	100.0	9,829	100.0

## 中間貸借対照表

### ( 負債及び資本の部 )

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	1 4 年 9 月中間期末 (平成14年9月30日)		1 3 年 9 月中間期末 (平成13年9月30日)		1 4 年 3 月期末 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 負債の部 )						
流動負債	9,542	101.0	10,607	91.1	10,039	102.1
買掛金	343	3.6	401	3.4	395	3.9
短期借入金	8,245	87.3	9,475	81.4	8,572	87.2
未払金	137	1.5	235	2.0	163	1.7
未払事業所税	4	0.0	5	0.1	11	0.1
未払費用	121	1.3	121	1.0	114	1.2
返品調整引当金	181	1.9	220	1.9	175	1.8
賞与引当金	36	0.4	30	0.3	50	0.5
その他の流動負債	472	5.0	119	1.0	558	5.7
固定負債	540	5.7	688	5.9	708	7.2
退職給付引当金	146	1.6	128	1.1	142	1.5
役員退職金引当金	-	-	166	1.4	171	1.7
土地再評価に係る繰延税金負債	363	3.8	363	3.1	363	3.7
その他の固定負債	30	0.3	30	0.3	30	0.3
負債合計	10,083	106.7	11,296	97.0	10,747	109.3
( 資本の部 )						
資本金	-	-	2,726	23.4	2,726	27.7
資本準備金	-	-	4,196	36.0	4,196	42.7
利益準備金	-	-	681	5.9	681	6.9
再評価差額金	-	-	545	4.7	545	5.6
剰余金	-	-	7,524	64.6	8,975	91.3
別途積立金	-	-	1,057	9.1	1,057	10.8
中間(当期)未処分利益	-	-	8,581	73.7	10,032	102.1
(うち中間(当期)純利益)	-	-	( 1,547)	( 13.3)	( 2,999)	( 30.5)
その他有価証券評価差額金	-	-	277	2.4	92	0.9
自己株式	-	-	-	-	0	0.0
資本合計	-	-	348	3.0	918	9.3
( 資本の部 )						
資本金	3,393	35.9	-	-	-	-
資本剰余金	648	6.9	-	-	-	-
資本準備金	648	6.9	-	-	-	-
利益剰余金	5,154	54.6	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	5,154	54.6	-	-	-	-
(うち中間(当期)純利益)	( 1,057)	( 11.2)	-	-	-	-
土地再評価差額金	545	5.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	62	0.7	-	-	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	-	-
資本合計	630	6.7	-	-	-	-
負債及び資本合計	9,452	100.0	11,645	100.0	9,829	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目		14年9月中間期		13年9月中間期		対前年 中間期 増減比	14年3月期		
		(自平成14年4月1日)		(自平成13年4月1日)			(自平成13年4月1日)		
		至平成14年9月30日		至平成13年9月30日			至平成14年3月31日		
		金額	売上比	金額	売上比		金額	売上比	
経 常 損 益 の 部	営業収益	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	
	営業売上高	2,541	100.0	2,527	100.0	0.6	5,063	100.0	
	損営業費用	3,740	147.2	3,995	158.0	6.4	7,736	152.8	
	の売上原価	1,883	74.1	1,840	72.8	2.3	3,706	73.2	
	部販売費及び 一般管理費	1,857	73.1	2,155	85.2	13.8	4,029	79.6	
	営業利益		1,199	47.2	1,467	58.0	18.2	2,672	52.8
	損 益 の 部	営業外収益	139	5.5	154	6.1	9.7	470	9.3
		受取利息・配当金	6	0.3	0	0.0	-	0	0.0
		有価証券利息等	-	-	12	0.5	100.0	28	0.6
		仕入割引	15	0.6	15	0.6	0.0	27	0.5
雑収入		117	4.6	125	5.0	6.9	413	8.2	
営業外費用		123	4.9	113	4.5	8.3	213	4.2	
支払利息		104	4.1	97	3.9	6.9	193	3.8	
新株発行費償却		12	0.5	-	-	-	-	-	
売上割引		0	0.0	1	0.0	71.9	3	0.1	
雑損失	6	0.3	14	0.6	56.7	17	0.3		
経常利益		1,183	46.6	1,426	56.4	17.0	2,415	47.7	
特 別 損 益 の 部	特別利益	171	6.8	-	-	-	-	-	
	役員退職金引当金戻入益	171	6.8	-	-	-	-	-	
	特別損失	34	1.4	109	4.3	69.0	571	11.3	
	退職給付会計基準 変更時差異処理額	4	0.2	4	0.2	0.0	9	0.2	
	貸倒引当金繰入額	12	0.5	4	0.2	144.1	11	0.2	
	投資有価証券売却損	12	0.5	-	-	-	223	4.4	
	投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	139	2.8	
	固定資産除却損	-	-	-	-	-	35	0.7	
	棚卸評価損失	-	-	-	-	-	13	0.3	
	店舗閉鎖損失	4	0.2	9	0.4	51.4	31	0.6	
本社移転損失	-	-	28	1.1	100.0	33	0.7		
ライセンス契約解除損失	-	-	61	2.4	100.0	73	1.4		
税引前中間(当期)純利益		1,045	41.2	1,536	60.8	31.9	2,987	59.0	
法人税、住民税及び事業税		11	0.4	11	0.4	0.0	11	0.2	
中間(当期)純利益		1,057	41.6	1,547	61.2	31.7	2,999	59.2	
前期繰越利益		4,097		7,033			7,033		
中間配当額		-		-			-		
中間(当期)未処分利益		5,154		8,581			10,032		

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別  科 目	当 中 間 期 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前 中 間 期 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前 期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	2,669	3,050	5,856
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,187	1,041	2,265
人件費の支出	949	1,397	2,354
その他の営業支出	1,338	1,955	3,453
小計	805	1,344	2,215
利息及び配当金の受取額	6	30	30
利息の支払額	97	97	195
法人税等の支払額	82	99	475
その他の収入	70	292	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	1,019	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	90	199
投資有価証券の売却による収入	36	563	555
有形固定資産の取得による支出	23	55	65
その他の投資活動による収入	286	1,156	2,285
その他の投資活動による支出	6	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	1,748	2,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	326	907	1,810
株式の発行による収入	1,239	-	-
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入	-	0	0
その他の財務活動による収入	431	0	530
その他の財務活動による支出	530	-	-
配当金の支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	907	1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	363	178	114
現金及び現金同等物の期首残高	203	318	318
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	567	140	203

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は株式については  
移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定

時価のないもの.....総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品.....個別法による原価法

材料.....最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 .....定率法

無形固定資産 .....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....商法の規定する最長期間（3年）で均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金.....販売済製商品の中間期末日以降の返品による損失に備えるため、中間期末月前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。

なお、平成14年9月13日開催の取締役会において、業績の現状を鑑み、当中間期末時点で役員退職慰労金支給対象者となっているすべての取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金規定を適用しないことを決議しております。

これに伴い、役員退職金引当金の全額を取崩し、特別利益に役員退職金引当金戻入益を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 中間キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金  
随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅  
少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から  
なっております。

#### 7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### （追加情報）

#### 自己株式

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部の流動資産に計上していた「自己株式」（1百万円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

## ( 重要な後発事象 )

1 . 平成14年11月7日及び13日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

(1) 発行新株式数	普通株式 8,419,000 株
(2) 発行価格	1株につき 金 28 円
(3) 発行価額の総額	235,732,000 円
(4) 資本組入額	1株につき 金 14 円
(5) 資本組入額の総額	117,866,000 円
(6) 申込期日	平成14年11月28日
(7) 払込期日	平成14年11月29日
(8) 配当起算日	平成14年10月1日
(9) 資金の使途	新規販路開発、ブランド政策等の有効的先行投資に充当する予定。

2 . 平成14年11月7日及び13日開催の当社取締役会において、株式会社キムラタン第1回新株予約権の発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

### 1 . 募集の方法

(1) 発行数	64,286 個
(2) 発行価額の総額	64,286,000 円
(3) 申込手数料	該当事項なし
(4) 申込単位	1 個
(5) 申込期間	平成14年11月28日
(6) 申込証拠金	新株予約権証券1個につき 1,000 円
(7) 払込期日	平成14年11月29日
(8) 資金の使途	新規販路開発、ブランド政策等の有効的先行投資に充当する予定。

### 2 . 内容等

(1) 新株予約権の名称	株式会社キムラタン第1回新株予約権
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	株式会社キムラタン 普通株式
(3) 新株予約権の目的となる株式の数	64,286,000 株 ( 新株予約権1 個につき1,000 株 )
(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	1,800,008,000 円
(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株につき28 円 ( 資本組入額 1株につき14 円 )
(6) 新株予約権の行使期間	平成14年11月30日 から 平成16年11月29日まで

( 中間貸借対照表関係の注記事項 )

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,097 百万円	3,088 百万円	3,032 百万円
2. 自己株式の数	19,455 株	796 株	12,054 株
3. 担保に供している資産			
建物	1,245 百万円	1,318 百万円	1,279 百万円
土地	2,053	2,053	2,053
投資有価証券	89	180	91
長期積立保険	-	-	180
4. 受取手形割引高	- 百万円	41 百万円	- 百万円
5. 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、受取手形残高に含まれている中間会計期間末日(期末日)満期手形は以下のとおりであります。			

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	- 百万円	2 百万円	10 百万円

( 中間損益計算書関係の注記事項 )

1. 減価償却実施額			
	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
有形固定資産	64 百万円	75 百万円	144 百万円
無形固定資産	0	1	1

( 中間キャッシュ・フロ - 計算書関係の注記事項 )

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
現金預金勘定	567 百万円	140 百万円	203 百万円
現金及び現金同等物	567	140	203

## 有価証券関係

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	197	136	61
債 券	18	17	0
合 計	215	153	62

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円未満切捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	-	17	-
合 計	-	17	-

(前中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	251	157	93
債 券	469	285	184
合 計	720	443	277

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	197	119	78
債 券	67	52	14
合 計	264	172	92

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
社 債	-	-	34
そ の 他	-	18	-
合 計	-	18	34

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 当中間期における資本金の増減等

当中間期において、第三者割当により次の通り発行株式数及び資本金が増加しております。

### 1. 増資内容

(1) 発行株式数	普通株式 18,186,000 株
(2) 発行価格	1株につき 金 55 円
(3) 発行価額の総額	1,000,230,000 円
(4) 資本組入額	1株につき 金 28 円
(5) 資本組入額の総額	509,208,000 円
(6) 払込期日	平成 14年 4月 11日

### 2. 増資内容

(1) 発行株式数	普通株式 7,500,000 株
(2) 発行価格	1株につき 金 42 円
(3) 発行価額の総額	315,000,000 円
(4) 資本組入額	1株につき 金 21 円
(5) 資本組入額の総額	157,500,000 円
(6) 払込期日	平成 14年 9月 20日

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		対前年 中間期 増 減	14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
ベビー衣服類	1,240	85.2	1,352	82.1	112	2,660	80.0
子供服その他	215	14.8	295	17.9	80	665	20.0
合 計	1,455	100.0	1,647	100.0	192	3,325	100.0

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		対前年 中間期 増 減	14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
ベビー衣服類	2,139	84.2	2,051	81.2	88	3,981	78.6
子供服その他	402	15.8	476	18.8	74	1,082	21.4
合 計	2,541	100.0	2,527	100.0	14	5,063	100.0